⑩日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭64-82909

(a)Int_Cl_4 B 29 C 41/12 識別記号

庁内整理番号

❷公開 昭和64年(1989) 3月28日

2121-4F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5 頁)

図発明の名称 ポリイミド成形体の製造法

②特 題 昭62-241324

❷出 題 昭62(1987)9月26日

•	砂発	明	者	當	田	俊	彦	大阪府茨木市下砲嶺1丁目1番2号 社内	日東電気工業株式会
•	砂発	眀	者	荒	木	俊	雄	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 社内	日東電気工業株式会
(@発	明	者	Щ	口	勝	彦	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 社内	日東電気工業株式会
(砂発	明	者	藤	#	時	男	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 社内	日東電気工築株式会
(①出	夏	人	日 3	复電工株	式会	社	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号	

明 編 音

1. 强明の名称

ポリイモド成形体の製造法

2.特許請求の範囲

ポリアもド後またはポリイミドの密弦を支持体 表面に独市し、次いでこれを存解度パラメーターが 5~ 9.4 である有機相談と扱触せしめ。支持体 表面に独市された上配形談中の根據の 5~ 80 置量%を抽出除去し、その後加熱により残存器等の除去をよびイミド版化。または残存器等の除虫を行えうことを特徴とするポリイミド成形体の製造

3.発明の詳細を説明

(産業上の利用分野)

本類明はポリイミド(以下、PIと称す)成形体の新規な観点法に関する。

(従来の技術)

PI は耐熱性、電気絶縁性、機械的特性および 化学的特性に優れており、フィルム、管状体等権 々の形状に成形し、利用されている。 PI 成形体の製造法としては。PI 前駆体(ポリア 1 ド酸) 潜放を熱部提係数の大きな管状芯材の外周面を被機するように押出し。次に放射液と相 潜性のある最固液と擬放させて解放中の群族を抽 出除去し、次いで加熱し、群媒の総虫かよび 4 1 ド転化を行なって PI 管状体を形成せしめ、その 徒芯体を分離する方法(特別田 6 0 - 2 0 3 4 2 7 号 公報) が知られている。

(蒴明が解決しようとする問題点)

上記方法に用いる疑固故は低級フルコール、低級カルボン酸。ケトン或いは水等であり、PI前駆体器液中の機器と相称性がよいものである。

かような凝固核を芯材外周面に押出されたPI 前駆体前核から成る被機層と接触させると、相唇 性の及さに超固して、鉄帯故中の番蝶が急速に凝 固故中に移行する。

この無線の凝固液中への急速移行により。被後 勝数面は多孔質構造(白層不透明)になるととが あり、これを加熱して前駆体をイミド転化しても。 機械的特性(引張強度、弾び)が不充分で、また

LLUI AVAILABLE COPY

特開昭64-82909 (2)

外報も悪いととがあった。

使って、本発明は多孔質構造でなく。金体が最 告報造であり、機械的特性に使れ、外機も良いPI 成形体を提供するととを目的とする。

(問題点を解決するための手段)

本発明者は上記現状に鑑み鋭意検討の結果。PI またはPI 前以体であるポリアミド酸の消液を支 持体表面に盛布し、これを特定の有機角媒と接触 せしめ、減解液中の熔媒の所定量を抽出除去し、 次いで加熱することにより所規の目的が達成され ることを知り、本発明を完成するに至った。

即ち、本発明に係るPI 成形体の製造法は、ポリアミド酸またはPI の溶液を支持体表面に進布し、次いでこれを格解度パラメーターが 5 ~ 9.4 である有価部級と接触せしめ、支持体表面に進布された上記部放中の経線の 5 ~ 8 0 重量%を抽出除去し、その後加減により幾存部線の除去を行なうととを特徴とするものである。

本苑明に用いる商政としては、例えば特別四

59-161432号公報、特別昭 59-161433号、公報等に記載されているポリイミド書放、取いは 芳香族アトラカルボン酸2無水物(取いはその誘導体)と芳香族のアミンの略等モルを有機極性相 鉄中で反応させて得られるポリアミド酸器板を挙 げることができる。

また、芳香族ツアミンの具体例としては、4, 4'-ツアミノツフェニルエーテル、4, 4'-ツア

ミノジフェニルメタン、3, 3[']-ジアミノジフェニルメタン、ベラフェニレンジアミン、メタフェニレンジアミン、メタフェニレンジアミン、3, 3[']-ジメトキンベンチジン、4, 4[']-ジアミノジフェニルスルホン、4, 4[']-ジアミノジフェニルスルストン、4, 4[']-ジアミノジフェニルスルフィド、4, 4[']-ジアミノジフェニルスルフィド。4, 4[']-ジアミノジフェニルブロバン、2, 2-ビス(4-(47ミノフェノキシ)フェニル)ブロバン等が挙げられる。

更に、有根を性無難の具体例としては、N-メ ナルー2ーピロリドン、ジメナルアセトアミド、 ジメナルホルムアミド、ジメナルスルホキンド。 ヘキサメナレンホスホルトリアミド等が挙げられ る。これら有機値性群似にはクレゾール、フェノ ール、キシレノール等のフェノール頭、ヘキサン、 ペンゼン、トルエン等を混合することもできる。

芳香族テトラカルボン酸 2 無水物と芳香族 ジア ミンを将媒中で反応させてポリアミド酸を得る数 にかけるモノマー遺皮は、復々の条件に応じて設 定し得るが、通常 5 ~ 3 0 重量 % である。また、 反応速度は通常 80 で以下好ましくは 5 ~ 60 でであり、反応時間は通常 2 ~ 10 時間程度である。

このようにして野番族ナトラカルボン酸 2 無水 物と芳香族 ジアミンを有機極性再採中で反応させるとポリアミド酸が生成され、反応の進行に伴ない 藤荻粘度が上昇するが、本発明にかいては固有粘度が 0.5 以上のポリアミド酸溶液である。固有粘度が 0.5 以上のポリアミド酸溶液を用いて形成した PI 成形体は、熱劣化に対する抵抗性が特に使れている特徴を有する。

ポリアミド酸倍液の固有粘度は、酸ポリアミド 酸倍液中からポリアミド酸を取り出し。このポリ アミド酸を所定の痔跡に溶解せしめて。その郁液 粘度を測定した後、下配切式によって雰出した態 である。

上記(I)式中のでは複数100㎡中のポリアミド酸

BEST AVAILABLE COPY

特開昭64-82909(3)

のグラム故を示している。

このようにして得られるポリアミド酸溶液を本発明に使用する際に、その粘度が高い場合には適当な密媒で治釈し、粘度を低くして用いるとともできる。

本発明の方法にかいては、先ず。ポリアミド他またはPIの存在が支持体の表面に集布される。 支持体は後に行えわれる加熱に耐え得るものであれば特に限定されず使用でき、その材質の具体例としてはガラス、金属、ファ素摂取等を挙げるととができる。

上記支持体の形状は目的とするPI 成形体の形状に応じて選択でき、フィルム、シート或いは複状体を得る場合は、複状。エンドレスペルト状の支持体を、質状体を得る場合は質状支持体を用いる。

ポリアミド散またはPIの痕骸を支持体表面に 塗布するのは。例えば下記方法によることができる。

回収状、エンドレスペルト状の支持体上に存放

本苑明においては、かようにして支持体設図に ポリアミド間またはPIの存該が並布された後、 これが投資法。吹き付け法等により有機将謀と接 放せしめられる。

との有機解談との扱触は、ポリアミド酸器被支 たはPI 溶液中の溶線を抽出除去せしめ、支持体 表面にポリアミド酸またはPI の溶解を疑問形成 せしめるために行なりものであり、有機解解とし ては、溶解度パラメーターか5~9.4、好ましく は6~9.2 のものを用いる。容解度パラメーター が上配範囲外の有級溶媒を用いるとと、微絨 性の優れた成形体が得られず、所期の目的が達成 できたい。

格が使べうメーターが 5 ~ 9.4 の有機各様としては、例えばペンゼン(9.15)。トルエン(8.91)。キッレン(8.8) 等の芳香族故化水泉。ローヘブタン(7.24)。ローネクタン(7.55)。 iso ーオクタン(6.85) 等の脂肪 設炭化水果、シタロヘキサン(8.18)。 シタロペンタン(8.7) 等の脂類大炭化水素等を使用し得

を洗延、ロールコーター、ナイフコーター等によ り込在する方法。

(1) 管状支持体の外周面に解放を押出し塗布する 方法。

(c) 智伏支持体の内周面に存放を光波し、次いで 数支持体内に球状体や弾丸状体を定行させ(この とき支持体を真遮回転させてもよい)、週間の形 液を除去するととにより、管状支持体内周面に強 減を形成する方法。

このように支持体炎面にポリアミド酸またはPIの存款を塗布する際の存款の粘度は、変布の方法、 塗布厚き等に応じて設定できるが、通常、約10~10000ポイズ(塗布作業温度での粘度、B型 粘度計での制定値)である。また、存在中のポリアミド酸或いはPIの機優は、通常、約5~30 電量%行ましくは10~20重量%である。

なか、PI 成形体を形成した後に、鉄成形体を 支持体から制能するような場合には、上配生布に 先立ち、支持体の表面にシリコーン樹脂、ファ素 樹樹等による龍形処理を始すことができる。

ŏ.

上記の如く、特定範囲の番解度ベラメーターを有する有機構築を用いて抽出除去を行なえば、支持体疫面に適布されたポリアミド酸をたはPIの超液中の番蝶と有機溶媒(凝固液)両者の相溶性の関係から、溶媒の凝固液への移行が發慢となり、多孔質となるようなことがないのである。

本発明にかいては上記抽出除去工程の後、加熱

BEST AVAILABLE COPY

特開照64-82909(4)

が行なわれる。との加熱は、残存密媒の飲去かよびイミド転化(ポリアミド酸群放を用いた場合)。 または残存将媒の除去(PI 帶液を用いた場合) のために行なりものである。

この加熱は前者の場合は、存媒、問環水等の慈発によるポイド形成を回避するため、約80~180℃の包度で約20~60分間加熱して程謀を除去し、次いで250~350℃の包度で約20~60分調加熱して関環水等を衰弱させると共にイオド転化させる多数加熱法を採用するのが好ましい。一方、後者の場合は、関環水への考慮は不要であり、加熱は辞集の蒸発速度以上で行なりととができる。

(突胎份)

以下、実施例により本発明を更に詳細に説明する。

夹堆例 1

3, 3', 4, 4'-ピフュニルテトラカルポン酸 2 無水物と4, 4'-ジアミノジフェニルエーテル の毎モルをドーメテル-2~ピロリドン中(モノ マー族度 20 配金%)において、温度 20 ℃で 5 時間反応させて粘度 35000ポイズ (50 ℃、 B 型粘度計での値)。固有粘度 2.8 のポリアマド酸素液を得る。

との解散 100・食食部に対し、N-メテル-2-ビロリドン 33 気養部を加えて希釈し、質に50 でに加強し、粘度 1500ポイズに調整する。

この商放をガラス板(支持体)上に以る300 pm に流延流布し、これをトルエン中に5分間浸 渡して引き上げる。トルエン中への浸漉により、 Nーメチルー2ーピロリドンの32 包盤%が抽出 飲去され、ガラス板上にポリアミド酸部間が形成 される。

次に、これを室辺で10分類風聴させ。140 で、220でおよび300での温度で収次加熱(時 関は各々60分類)し、残存春葉の除去、閉鎖水 等の除去をよびイセド転化を行なり。

その後、室型まで冷却し、ガラス板から PI フィルム (褐色透明、厚さ 75 ± 5 μm)を剝離した。 とのフィルムの機械的特性を態度 2.5 ℃、引張

速度 5 0 44/min の条件で刻定して得た結果を下記 第 1 表に示す。

突炮例 2

トルエンに代えキシレンを用いる以外は実施例 1と同様にしてPIフィルムを得た。

なか、との場合、キシレンへの浸液により抽出 除去されたビュリドンは 3.3 重量%であった。 実施例 3

トルエンに代えイソオクタンを用い。浸渍拌買を 10 分間とする以外は炭血例 1 と同様にしてPI フィルムを得た。

たお、との場合。イソオクタンへの浸液により 抽出除去されたピロリドンは 3.5 重量等であった。 実施係 4

トルエンに代えシクロへキサンを用い、浸漬時間を 10 分偶とする以外は実施例 1 と同様にして PIフィルムを得た。

なか、この場合。シクロヘキサンへの長渡により抽出除去されたビロリドンは 3.5 電量%であった。

比較例 1

トルエンに代え水(相解度ペラメーター(23.4)を用い、技護時間を 10 分園とする以外は突流到 1 と同様にして PI フィルムを得た。

との場合。水への反横により抽出除去されたビロリドンは 30 盆盆%であった。

比較例 2

トルエンに代えメテレンクロライド(部解度パラメーター 9.7) を用い、投資時間を 10 分別と する以外は実施例 1 と間様にして PI フィルムを 待た。

この場合、メテレンクロライドへの投資により 抽出除去されたビロリドンは 3 2.質量%であった。 比較例 3

トルエンへの長援時間を 120 分間とする以外 は実施例 1 と阿様にして PIフィルム (白黄色不 透明)を得た。

との場合。トルエンへの受演により抽出除去されたピロリドンは 82 重量%であった。

图 1 数

	フィルム厚さ (4=)	引張り強さ (109/1141)	伸び (%)
突起例 1	75±5	3 3.2	25
· 2	76±4	9 2.5	24
* 3	75±6	3 0.7	20
* 4	75±6	3 1.4	3.2
比較例1	75±8	2 5.0	17
4 2	75±10	20	16
* 3	75±5	14	16

(発明の効果)

・本発明は上記のように構成され、文持体表面にポリアミド酸またはPIの搭放を並布し、これを特定範囲の音解度ペラメーターを有する有根書類と接触せしめ、前記得改中に含有される唇鍼の移行を破慢に行なうようにしたので、得られるPI 皮形体は被密構造となり、機械的特性が向上したものとなる特象がある。